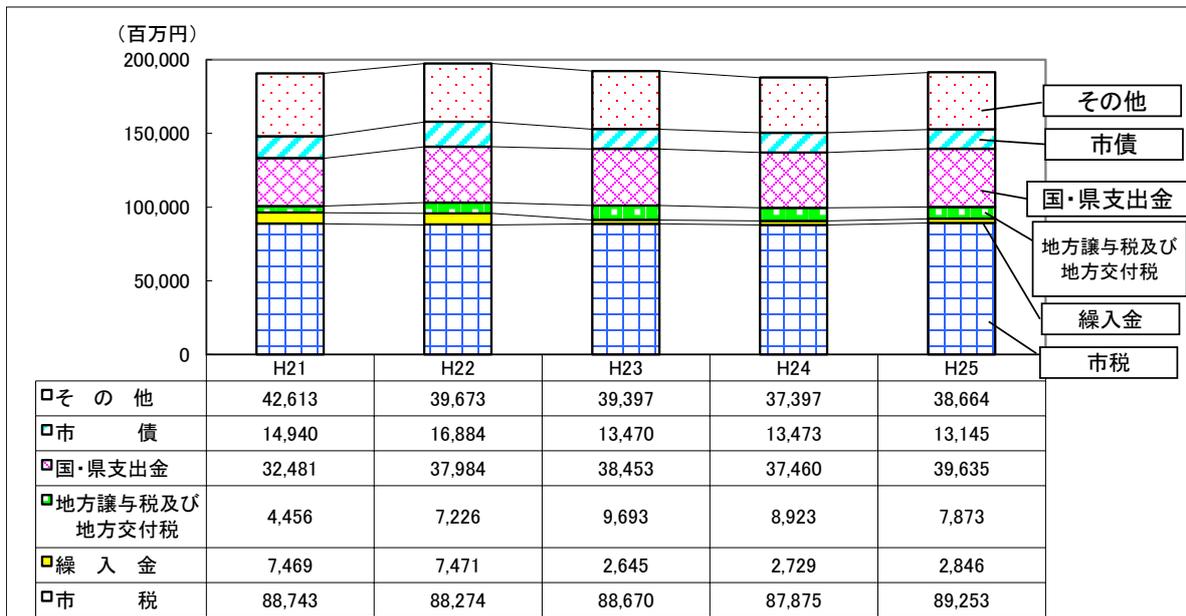


2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

～ 「市税」「国・県支出金」の増、「地方交付税」「市債」の減 ～

「市税」は、企業収益の拡大や収納対策の取組などに伴い、前年度比 14 億円増となり、過去 5 年間で最大の 893 億円となりました。

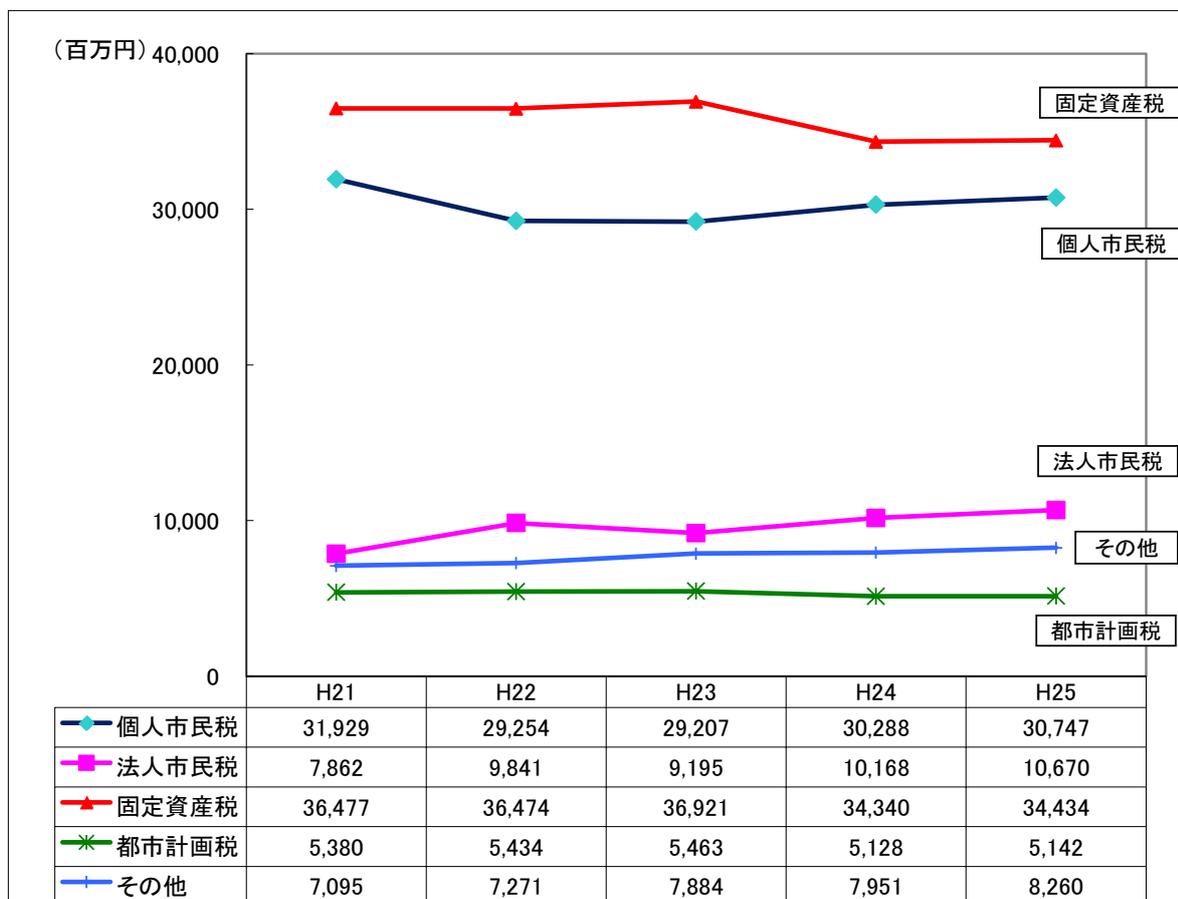
「国・県支出金」は、国の緊急経済対策に伴う地方の負担に交付される「地域の元気臨時交付金」などに伴い、前年度比 22 億円増となり、過去 5 年間で最大の 396 億円となりました。

「地方譲与税及び地方交付税」は、東日本大震災復興分の減により特別交付税が減額となったことに伴い、前年度比 11 億円減の 79 億円となりました。

「市債」は、道路整備債や中学校建設債の減などに伴い、前年度比 3 億円減となり、過去 5 年間で最小の 131 億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設、教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金です。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「個人市民税」・「法人市民税」は、景気回復などに伴い前年比10億円増 ～

「個人市民税」は、景気が回復基調にある中、雇用・所得環境の改善などに伴い前年度比5億円増となり、2年連続300億円台の307億円となりました。

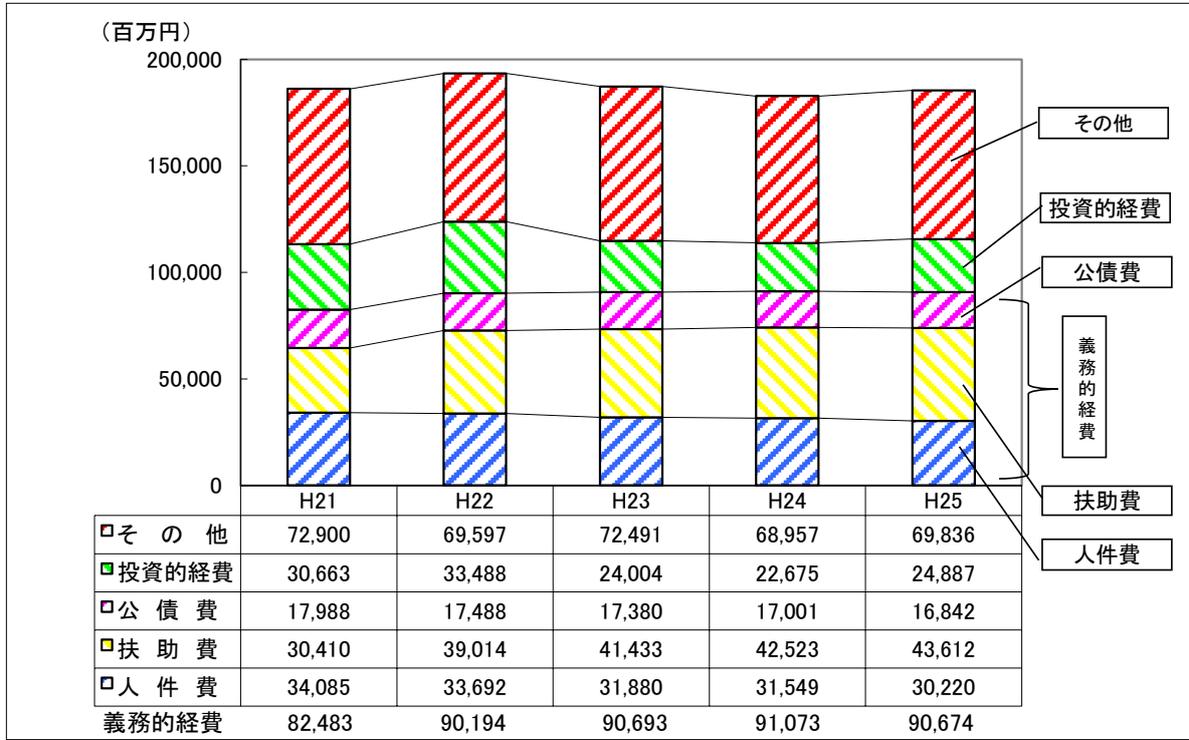
「法人市民税」は、企業収益の拡大に伴い前年度比5億円増となり、過去5年間で最大の107億円となりました。

「固定資産税」は、家屋の新增築の増により、前年度比1億円増の344億円となりました。

「都市計画税」は、前年度とほぼ同額の51億円となりました。

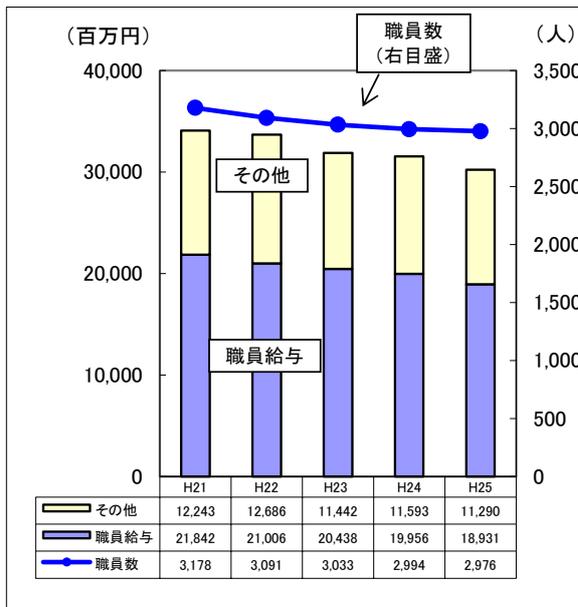
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



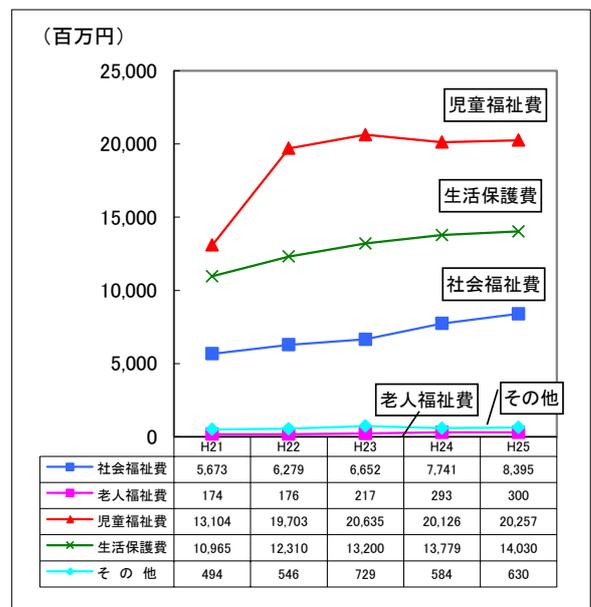
(注)その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾患などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、社会福祉費の増加などにより、前年度比 11 億円増 ～

「人件費」は、職員数の削減や職員給与の減額などに取り組んだことに伴い、前年度比 13 億円減となり、過去 5 年間で最小の 302 億円となりました。

「扶助費」は、社会福祉費の前年度比 7 億円増、生活保護費の 3 億円増などに伴い、全体で 11 億円増の 436 億円となり、5 年前と比較して 1.4 倍となりました。主な増加要因は、障がい者自立支援サービス利用者の増加に伴う社会福祉費、生活保護受給者の増加に伴う生活保護費の増などです。

「公債費」は、市債残高の抑制に努めたことに伴い元利償還金が減少し、前年度比 2 億円減の 168 億円となり、過去 5 年間で初めて 160 億円台となりました。

義務的経費全体では、過去 5 年間で初めて減少し、前年度比 4 億円減の 907 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の経費です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位：百万円)

H24		H25	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
小・中学校耐震化推進事業	1,276	児童福祉施設運営等助成事業	1,112
児童福祉施設運営等助成事業	844	旭中学校体育施設建設事業	644
斎場施設整備事業	424	小・中学校耐震化推進事業	630
ごみ処理施設等整備事業	368	老人福祉施設運営等助成事業	615
老人福祉施設運営等助成事業	269	小幡・清住土地区画整理事業	591

～ 「投資的経費」は、国の緊急経済対策の実施などにより、前年度比 22 億円増 ～

「投資的経費」は、国の緊急経済対策に伴う公共事業の実施や、小幡・清住土地区画整理事業費の増により、前年度比 22 億円増の 249 億円となり、2 年ぶりに 240 億円台となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。